

クリエイティブ京都

Management & Technology for Creative Kyoto

M&T



CONTENTS

- P1 京都産業21事業計画
- P2 「M&T 情報缶」・京都産業21会員制度
- P3 京都府中小企業技術センター「中期事業指針」
- P4 京都府中小企業技術センター事業計画
- P5・6 京都ぎじゅつフォーラム
- P7・8 産学公連携
- P9~11 京都試作フォーラム
- P12 お客様相談室事例紹介
- P13・14 設備貸与制度
- P15 依頼試験手数料、機械器具貸付料の改定等
- P16 ものづくりベンチャー支援セミナー
- P17・18 相談事例紹介等
- P19・20 受発注コーナー
- P21・22 京都府の施策
- P23 行事予定表

平成19年度 京都産業21の事業

長期にわたる経済的困難から脱却したと言われる現在「グローバル」が企業活動を規定する当然の要因となり、市場の拡大と多様化とともに、企業はより多くのし烈な競合関係に直面し、また他方では人口構造の急速な変化や地域条件の違いも、企業の経営や立地に現実の影響を及ぼしています。

このような時代にあって、企業は既存の生産方式や立地環境を見直し、常に新たな観点から企業活動を組み立てていく、いわゆるイノベーションを常態として取り組んでいくことが、その生き残りや発展に不可欠であり、そのことが改めて認識されるようになってきています。

京都には、最先端の世界的企業から伝統産業に至るまで様々な生産活動があり、地域的にも大きな相違があるが、その多様性や地域条件を活かし、補完して、企業と地域の新たな発展の契機を具体化していく必要があります。とりわけ地域との密接なつながりがある中小企業は、その担い手として重要であり、更に多くの企業が自立的な活動力を高め、新たなビジネスチャンスを開拓していく、その流れを一層広げていくことが求められています。

このため当財団では、顧客である中小企業への支援をさらに拡充していくこととし、平成19年度においては、次の事項を重点において財団の事業活動を展開します。

事業の重点

- 1 中小企業が日常の枠を超えた情報を得、また連携、協創への契機となる交流の機会を拡充します。特に異業種交流等関係組織との協働や財団会員制度の効果的運用を行うとともに、伝統産業や海外市場に関連する活動も進めていきます。
- 2 京都試作センター(株)との連携、環境やウェルネス等社会的ニーズや地域資源活用に関する研究開発の促進などをベースに、新たな市場や新技術・新製品の開拓を推進します。
- 3 既存の産業集積や教育・研究機関をはじめ各地の交流・連携事業など企業活動の拡張に有効な地域条件を引き出し、結びつけ、地域の産業ポテンシャルの向上に貢献していきます。
- 4 経営手法や生産機能の改革、人材確保、販路開拓、創業など様々な企業課題に対して、共に京都府産業支援センターを構成する京都府中小企業技術センターをはじめ、大学や他の関係機関と連携して、的確なサービスを提供します。

経営の革新

景気の拡大傾向が続く中で、一方では国内外市場の変化、受発注協力関係の見直し、世代交替と人材不足など依然として経営環境は厳しい状況にあるが、意欲的な事業展開を目指す中小企業に対して、財団が関係する支援策を効率的・複合的に運用し、経営基盤の改革・強化を促進していきます。

協創の推進

急速に変化し、広域化する競争的な市場のもとで、いち早く新しいアイデアをつかみ、優れた技術を活用し、新製品を生み出していくためには、個別企業の努力に加えて、他の活動体との連携を進め、可能性を広げていくことが大きな意味を持つようになってきています。このため、産学公連携、産産連携といわれるように、それぞれの強みを生かして協働し、創造的な活動を展開する、いわゆる協創を更に広げていきます。

平成19年度事業計画の体系は、以下のとおりです。



「M&T 情報缶」、玄関ロビーに設置

～開発製品・技術、イベント情報などを展示～

京都府産業支援センターロビーに円柱形の情報コーナーが設置されました。これは、来館された皆様へ当支援センターと連携・協働する企業や団体の製品・技術開発などホットな経営・技術情報やイベント等の情報を提供することを目的とするものです。

【掲示仕様 ポスター類：A3横サイズ40箇所

展示スペース：W90×H60×奥行180cm(ライト点灯可)】

当支援センターでは、ロビーに図書雑誌、ビデオライブラリー、ミーティングスペースなどを備えており、中小企業の皆様の交流拠点としての活用に取り組んでいます。



京都産業21会員を募集しています!

～賛助会員・KIIC(京都産業創造交流クラブ)会員～

財団会員制度は、皆様に財団の活動に対する支援と参加をいただくとともに、財団と皆様との連携を強め、協創の取り組みを促進することを願うものです。会員の皆様に対しては、財団からの情報提供や有料セミナー受講料割引、提携施設利用割引などの特典をご用意しております。

多くの皆様のご入会をお待ちしております。

◆ 会員の種類

賛助会員

賛助会員：財団広報誌等の情報提供、特定の有料研修受講料割引、提携施設利用割引、会員交流事業などのサービスが受けられます。

スーパー会員：賛助会員が受ける特典に加えて、次の①～④の事業の利用や参加ができます。

グループ会員：次の④の研究会事業の一つに参加できます。

KIIC 会員

①信用調査サービス ②インターネット接続サービス、IT無料相談

③倶楽部事業…財団が事務局となり生産改善、販売促進など具体的なテーマで活動

④研究会事業…会員が自主的に行う研究・交流活動で、財団が必要に応じ支援

◆ 会費・入会手続き

会費・入会手続きは財団ホームページ<http://www.ki21.jp>をご覧ください。下記部署へお問合せ下さい。

【お申し込み・
お問い合わせ先】

(財) 京都産業 21 企画総務部

TEL:075-315-9234 FAX:075-315-9240
E-mail:somu@ki21.jp



株式会社 島津製作所

京都市中京区西ノ京桑原町1 Tel. (075) 823-1110



京都府中小企業技術センター「中期事業指針」を策定

当センターでは、公設の試験研究機関としての役割や機能を再検討し、めざすべき姿を定め、戦略的な事業推進、組織運営を展開していくための「中期事業指針」を策定いたしました。

今後は、この「中期事業指針」を踏まえた事業計画として具体的な取組を推進し、中小企業の皆様のご期待に応えられる事業展開等に努めてまいります。

※想定期間…平成19年～23年

■基本理念

「基本理念」は、当センターが京都府の地域産業政策達成のための施策展開と産業技術の実務的支援を担う機関として、その存在意義や目的を示すものです。

**私たちは、京都府産業を支える中小企業の技術力向上を支援し、
企業活動と地域経済の発展に貢献します。**

■基本方針

基本理念を踏まえ、次の4つの「基本方針」を定めます。

- ① 府内中小企業の皆様の期待に応えられる技術的な価値とサービスの提供をめざします。
- ② 府内中小企業の皆様から必要とされ、気軽にご利用いただけるセンターをめざします。
- ③ 産業支援機関や大学など多くのパートナーと連携・協働し、府内中小企業を幅広く応援します。
- ④ サービスの質と量の向上を図り、府内中小企業のイノベーション(技術革新)と持続的発展に貢献することをめざします。

■行動指針

基本理念を実現するために、次の「行動指針」のもと日々の業務活動を推進します。

- ① **お客様本位** 常にお客様(当センター利用者)の立場に立って考え、行動します。
- ② **現場視点** 常にお客様との対話を大切に、現地現場の視点から考え、行動します。
- ③ **自己革新** 常にネットワークを拡げ、産業技術の動向に注目し、自己研鑽を図りながら、自己革新に努めます。
- ④ **社会的責任** 常に技術支援の社会的責任を自覚し、高い倫理観をもって行動します。

■めざすべき方向性

基本理念・基本方針に基づき、4つのめざすべき方向性を定めます。

- ① **技術相談のポータルサイト(玄関口)!**
中小企業が一番最初の技術相談窓口として、幅広いネットワークを活用し、課題解決をお手伝いするとともに、「技術情報のニュースサイト」として、タイムリーな情報提供を行います。
- ② **高度な評価技術をもって、ソリューション(課題解決策)を提供します。**
技術相談や依頼試験等から導かれる適正な考察及び課題解決への技術提案力の強化を図ります。
- ③ **企業のコア技術(核となる技術)づくりを支援します。**
中小企業の成長・発展に不可欠なコア技術のさらなる向上と応用展開等に関する支援を行います。
- ④ **ものづくり現場の改善を応援します。**
ものづくり現場において発生する課題に対応するため、現地現場に出向き、生産現場の改善を応援します。

〈「京都府中小企業技術センター 中期事業指針」より抜粋〉

※詳細については、今後、当センターホームページ等でお知らせしてまいります。

平成19年度 京都府中小企業技術センターの事業

京都府中小企業技術センターでは、課題解決に向けた技術相談・支援、技術基盤の強化、研究開発の推進と開発支援により、中小企業の成長発展を支援しています。

本年度においては、「中期事業指針」を踏まえ、さらに技術力を生かし、企業の皆様への支援強化を図るとともに、顧客視点での迅速・柔軟かつ効果的サービスを提供するため、下記の事業を重点として積極的に取り組んでいきます。

I 産業支援センターとして経営・技術をトータルサポート

●(財)京都産業21 との一体的支援の推進

(財)京都産業21と一体となって、中小企業のサポート情報等を広く発信し、情報提供機能の向上を図るとともに、技術顕彰や経営革新に際し、調査や評価等を通じた技術面からの支援を行います。また、経営・技術両面のワンストップ支援体制を強化し、新たな経営課題に挑戦していく意欲的な企業に対して、(財)京都産業21と連携し、迅速かつ効果的な支援を行います。

II 企業の技術基盤の強化支援

●依頼試験や機器貸付によるものづくり支援

中小企業等における固有技術への対応・製品開発や品質向上を支援するため、依頼による試験・分析・計測等を通じ、技術的アドバイスを行うとともに、企業の技術者が自ら試験・評価等を行えるように機器を開放し、中小企業発展のベースとなるものづくり技術をしっかりと支えていきます。

●京都ものづくり基盤技術の高度化支援

卓越した基盤技術を有する中小企業が京都のものづくりの強みの源泉であり、各種製品の軽薄短小化や高性能化に伴い、更なる技術の高度化が求められている中で「中小企業ものづくり基盤技術の高度化に関する法律」に基づき、ものづくりの基盤となる技術の高度化を目指す中小企業の支援を行います。

●企業の人材育成支援

各技術分野において、研究会やセミナー等を実施し、技術者の技術力、製品開発力等の向上を図ります。また、未来を拓くチャレンジ精神旺盛な多くの若手技術者を支援するなど地域経済の活性化も図ります。

●企業ニーズに応じた研究開発の推進

自社保有技術の革新や新技術開発を目指す中小企業等のニーズに応じる試験研究の実施、共同研究等に取り組むとともに、企業や大学と当センター職員による共同研究7テーマ及び業界ニーズに基づく開発研究等6テーマを実施し、成果の業界普及を図ります。

●環境・国際規制等の対応支援

欧州有害化学物質規制(RoHS指令、WEEE指令)等の国際的物質規制への対応、環境ISO14001等環境管理規格への対応等を支援するため、セミナー・講習会の開催による情報提供やインターネットによる相談、技術的支援を行います。また、電磁環境適合性(EMC)国際規制や国内での規制の対応については、校正(標準化)した計測機器と電波暗室を提供して関連業界が各種規制を効率的にクリアできるよう支援します。

●産業デザインの活用推進

商工業全般にわたる企業や団体などが抱えている様々なデザインの課題の中からデザイン開発のケーススタディとして適切なものについて、産業デザイン手法を活用し、具体的な解決に取り組み、そこで得られたデザイン開発の過程及び成果を、産業デザインの導入・活用のケーススタディとしてとりまとめ、広く普及を図り、産業デザインの活用を促進します。

III 京都産業の新事業展開支援

●新産業創出支援への技術的支援

「京都産業活性化プラン」「産学公連携の促進による新産業の創出プラン」及び新たに制定された「京都府中小企業応援条例」に基づく、北部地域のものづくり産業の振興プロジェクトの推進、環境関連産業の育成、中小企業の第二創業や創造的中小企業の育成等について、技術面からの支援を行います。

IV 産学公連携等の推進

●産学公連携等による技術開発支援

企業の新製品・新技術開発を目的とした提案公募型研究開発の産学公コンソーシアムのコーディネート・編成を支援し、公募事業への応募・共同研究を推進します。

●知的資産活用のシステム化

中小企業の技術集積や強みを調査・分析し、京都ブランドの新技術・新産業の創出に向けた新連携のコーディネート、産学公連携の促進に役立てること、及び企業の技術的課題に関する相談や要望に対応し新たな顧客の創造を目的として、昨年度に引き続き中小企業等に対する計画的な訪問を行います。また、それら蓄積情報の活用を職員が利活用できるようシステム構築を図ります。

V 府内地域産業の活性化推進

●北部地域のものづくり産業振興

府北部地域において、地場ものづくり産業等への支援機能強化を図る「北部産業活性化拠点」の一環として、綾部市と共同して「北部産業技術支援センター・綾部」を設置し、中小企業技術センター中丹技術支援室として常駐職員を配置し、きめ細かい技術支援を行うとともに、産学公連携による研究開発支援及び人材育成等を実施します。

●学研都市の研究シーズ育成

新事業・新産業創出を実現するため、優れた研究シーズを有する学研都市の研究機関・大学と企業の出会い・交流の場を提供することにより、産学公連携等の促進、技術交流と人的ネットワークの形成・拡大を図ります。

なお、平成19年度事業については、当センターホームページ(<http://www.mtc.pref.kyoto.lg.jp/>)でも、今後、お知らせしますので、ご利用ください。

京都“ぎじゅつ”フォーラム 2007

2007年2月22日(木)、国立京都国際会館において「京都“ぎじゅつ”フォーラム2007」を開催いたしました。平成18年度京都中小企業技術大賞の表彰式の後、株式会社エナミ精機の代表取締役・江波俊明氏から、2004年度に同技術大賞を受賞した「多品種混流生産／瞬時切替プレスラインの開発」をテーマにご講演いただきました。



テーマ：多品種混流生産／瞬時切替プレスラインの開発

講師：江波 俊明 氏
(株式会社エナミ精機 代表取締役)

<講師略歴>

1943年大阪生まれ。立石電機(現オムロン)を経て、1968年3月「江波金型製作所」を創業。以降、次々と生まれる独創的なアイデアで、プレス加工技術の開発に取り組み、日本の洗濯機の55%、世界中の電子レンジの40%の加工設備を生産するガリバー企業に成長させた。1975年4月「株式会社エナミ精機」に組織変更。2004年12月「多品種混流生産／瞬時切替プレスライン」の開発で京都中小企業技術大賞を受賞。2006年5月「明日の日本を支える元気なモノ作り中小企業300社」に選定。現在、社団法人日本金型工業会理事、舞鶴商工会議所議員等を務めている。

●会社概要

当社は、創業して40年になります。電機メーカーに2年程お世話になり、その後、脱サラして24才の終わりに私一人で創業しました。スタート時は大量生産される工業製品の型をつくる金型メーカーでしたが、現在は金型だけでなく製造ライン全体を考慮して提案していますので、むしろ生産・設備メーカーに変わってきています。機械を作ったり金型を作ったりするだけでなく、その中に様々な考え方、アイデアを数多く入れることが大事だと思い仕事をしています。

当社の企業理念は「目指そう世界」。望みは大きい方がいいと思っています。なかなか実行はできていませんが、そういう望みをもって頑張っています。

現在、舞鶴に工場があり、国内外に出荷している設備を全てこの工場で作っています。

江波というのは私の本名ですが、このエナミをもじって会社のポリシーを五つの頭文字「江波(ENAMI)」で表しています。ENGINEERING(技術)・NEEDS(ニーズ)・ADVANCE(最先端)・MINDFULNESS(心豊か)・INTEGRATION(集積)

●製品の特徴

アルミトレイやガスコンロの受け皿、電子レンジや洗濯機など、ありとあらゆる製品のための金型を作っています。当社の一番の特色は、「かしめ工法」です。かしめ工法とは溶接やねじを一切使わずに金属板をつなぎ合わせる技術のこと。それまでの家電製品は溶接して組み立て、最後に塗装するのが一般的でした。しかし、かしめ工法だと塗装済みの金属板を使用できるため、大幅な時間短縮がはかれます。さらに、一つの製造ラインで完成するため広いスペースを必要としません。

電子レンジの内箱の溶接部分から電磁波がもれる事故が相次いだ83年、当社で開発したかしめ工法によりその問題を解決しました。今では日本はもとより世界中から電子レンジの金型の注文があり、世界の40%のシェアを占めるまでになりました。

●特許で生き残りをかける

当社はこれまでに130ほどの特許を取得しています。当社は取引先に図面を渡さず、特許を取るという方法で自らを守ってきました。特許を数多く取るということは、零細企業が生き残っていくために非常に大事なことだと思います。当社の特許第一号は乾燥剤の入る缶のふたの金型です。その他にも、換気扇の枠をとめる金型など様々な特許を取得してきました。

●最新技術の金型

今ではすっかり当たり前になった洗濯機のドラム。当社では、この洗濯機の製造ラインに最新技術を用いた金型を使っています。俗称、「こんやくブロック」。自由自在に形を変えることができるこの金型により、一つの製造ラインで平面の

WEBLINER 全軸サーボ駆動トラバースタイプ取出ロボット

RA-α

SERIES

Heartful Technology
Yushin

より付加価値の高い生産の実現を
WEBLINER RA/RAII-αシリーズと共に…

●次代の世界標準! E-touch Webコントローラ装備

- ネットワークによるデータ転送
- リモート操作機能
- メモ機能
- カメラフォン

- あらゆるニーズに応えるために
当社主力のサーボ駆動取出ロボットとして、対象射出成形機の型縮力30トンクラス用から5000トンクラス用まで25機種をラインナップ。
- 付加価値の高い生産に貢献
ゲートカット装置やカメラ検査装置などの後工程機との連動を考慮し、「高精度、高速動作」を補完する鉄製フレームを採用。

Heartful Technology
Yushin 株式会社ユーシン精機

本社 〒612-8492 京都市伏見区久我本町11-260
TEL (075) 933-9555 FAX (075) 934-4033

●海外拠点: アメリカ、中国(深圳・上海・天津)、台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、イギリス、スロバキア、オランダ、フィリピン、インドネシア、ベトナム、カナダ、インド
●国内営業所: 東京、茨城、神奈川、長野、埼玉、栃木、福島、愛知、静岡、三重、京都、富山、広島、福岡

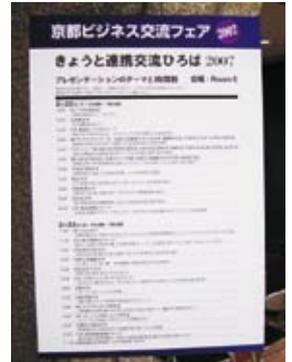
製品に関しての詳しい情報は www.yushin.com

きょうと連携交流ひろば 2007 開催

京都ビジネス交流フェア2007の併催事業として、2007年2月22日(木)、23日(金)の2日間にわたり、国立京都国際会館において「きょうと連携交流ひろば2007」を開催いたしました。

今回は、産学公連携や企業連携に積極的に取り組んでいる大学が15校、企業連携グループが10グループ、金融機関から6行、そして、平成16年度に産学公連携研究開発資金支援事業で採択された3グループの展示出展およびプレゼンテーションをしたところ、2日間で約1,000名の来場者を迎え、新たな連携の可能性について交流が深まりました。

また、出展された大学にアンケートをさせて頂いた結果、2日間で約150件の相談が寄せられ、その中には、新たな研究内容の相談やプレゼン内容の詳細に関する相談もありました。これをきっかけに新たな連携がはじまる事を期待します。



出展大学(15大学)

京都大学、京都学園大学、京都工芸繊維大学、京都産業大学、京都精華大学、京都造形芸術大学
京都府立大学、京都府立医科大学、同志社大学、同志社女子大学、平安女学院大学、立命館大学
龍谷大学、滋賀大学、大阪電気通信大学 (順不同)

大学プレゼンテーションテーマ(11テーマ)

京都学園大学バイオ環境学部の紹介と大学シーズ	京都学園大学
卓上型レーザー加工機 - 丹後機械工業協同組合との共同開発 -	京都工芸繊維大学
嗜好性のある個人適応型ポータルWebサイト構築技術の紹介	京都産業大学
2006年度に取り組んだ産学連携プロジェクト事業及び受託事業の報告	京都造形芸術大学
フリーディスカッション産学連携	京都大学
携帯電話カメラ端末を用いた遠隔医療支援システムの構築	京都府立医科大学
地域学習・教育・研究と大学のあり方	同志社女子大学
間欠噴射型減圧沸騰噴霧によるCVD新気化供給装置の開発	同志社大学
地球環境を考慮した先端科学技術 - LEDの開発と実用化 -	平安女学院大学
産学連携成功のコツ	立命館大学
産学連携の新たな仕組み(REC BIZ-NET)と、成功事例の紹介	龍谷大学

上記のプレゼンテーマに関して詳細を必要とされる方は、(財)京都産業21 産学公ベンチャーグループまでご連絡下さい。いつでも、各大学のご担当者をご紹介させていただきます。

恵まれた自然の中で、独創的な創造企業をめざして。



- ◆京の料亭 千寿閣
 - ◆京料理 紙屋川
 - ◆チャイニーズレストラン 楼蘭
 - ◆焼魚肉菜レストラン ファーム
 - ◆とり料理 わかどり
 - ◆カフェテラス バウハウス
 - ◆日本庭園
 - ◆ガーデンチャペル セントオーガステイン
 - ◆ブライダルサロン
 - ◆しょうざんプール
 - ◆しょうざんボウル
 - ◆染織工芸館
 - ◆染織ギャラリー
- ◆きもの・帯 ◆アパレル ◆テキスタイル

しょうざん
光悦芸術村

〒603-8451 京都市北区衣笠鏡石町47 (金剛寺北800m)
TEL.075-491-5101(代) FAX.075-495-2089
URL <http://www.shozan.co.jp/>

●立命館大学プレゼンテーション

「産学連携成功のコツ」

発表者：立命館大学 理工リサーチオフィス
テクノプロデューサー

柳瀬 圭志(やなせ・けいじ)様

コメント：「産学連携は第2フェーズに入ったと思います。今後はニーズ創成型の連携が望まれます。大学の先生のテーマに企業側が合わせるだけでなく、テーマを協同して設定することが必要と考えます。また、ロボティクスとバイオの融合のような異業種・異分野の連携・マッチングを期待しています。」

メカトロ機器メーカー・代表者(談)

●京都工芸繊維大学プレゼンテーション

「卓上型レーザー加工機—丹後機械工業協同組合との協同開発—」

発表者：京都工芸繊維大学大学院
工芸科学研究科電子システム部門 教授

山田 正良(やまだ・まさよし)様

コメント：「今回の京都工芸繊維大学の発表を聴いて思ったことは、大学が企業と情報交換したり、大学側から新しい情報を提供できるような、情報収集の努力をされているのがよくわかるということです。これからも、企業に歩みよる大学側の積極的な努力を期待しています。」

金融機関・企業開拓部所属(談)

●平安女学院大学プレゼンテーション

「地球環境を考慮した先端科学技術—LEDの開発と実用化—」

発表者：平安女学院大学 地球環境研究センター長
笠原三紀夫(かさらは・みきお)様

コメント：「LEDは照明をはじめ多くの応用例が考えられますが、実用化については経済性がポイントになると思います。普及させるにはコストを抜きに考えられないからです。具体的には、車のヘッドライトに使うとバッテリーの消耗に役立つと思います。今後の〈減エネルギー〉〈省エネルギー〉に貢献する技術ではないでしょうか」

繊維関連の会社経営者(談)

●京都学園大学プレゼンテーション

「京都学園大学バイオ環境学部の紹介と大学シーズ」

発表者：京都学園大学
バイオ環境学部教授・学部長(京都大学名誉教授)

関谷 次郎(せきや・じろう)様

コメント：「廃棄物リサイクルは資源の有効活用について有意義な研究だと思いました。気になった点は、『持続的産業活動に求められる事柄』としてグリーンバイオテクノロジーと称しているものの中で、農業については触れられなかったことです。その点についてもお聞きしたかったです。」

業種不詳・ISO導入責任者(談)



【お問い合わせ先】

(財) 京都産業 21 連携推進部
産学公ベンチャーグループ

TEL:075-315-9425 FAX:075-314-4720
E-mail: sangaku@ki21.jp



計る・包む・検査する

トータルソリューションのイシダ。

イシダは、計量技術を核に、生産から物流、流通などのあらゆる分野に、先進の技術と豊富な経験でお客様を総合的にサポート。確実なメリットをお約束します。



株式会社イシダ

■お問い合わせは

本社/京都市左京区聖護院山王町44番地 〒606-8392 TEL.(075)771-4141

<http://www.ishida.co.jp>

京都試作フォーラム

主催：京都試作センター株式会社 共催：京都試作産業推進会議

2007年2月23日(金)、国立京都国際会館において「京都試作フォーラム」が開催されました。主催者である京都試作センター株式会社の市原達朗代表取締役社長からご挨拶の後、株式会社HIVEC(広島自動車デザイン開発会社)のアドバイザー・田中昭文氏にご講演いただきました。また、試作グループのプレゼンテーションも行われました。



テーマ：世界の自動車開発拠点
 を目指した挑戦

講師：田中 昭文 氏
 (株式会社 HIVEC アドバイザー)

<講師プロフィール>

- 1942年(昭和17年) 兵庫県生まれ
- 1964年(昭和39年) 神戸大学 工学部卒業
 同年 東洋工業株式会社(現 マツダ株式会社)入社
- 1987年(昭和62年) 生産管理部担当部長
- 1992年(平成4年) 安全衛生管理部担当部長
- 1993年(平成5年) 人事本部副本部長兼務
- 1997年(平成9年) マツダ部品工業株式会社 常務取締役就任
- 1999年(平成11年) 同 代表取締役社長就任
- 2003年(平成15年) 株式会社HIVEC アドバイザー就任 現在に至る

●設立の背景

当社のある広島県は国際都市として知られ、マツダを中心とした優れた自動車技術を持つ関連企業が数多く集積しており、自動車産業の調子が地元産業の景気を大きく左右します。

当社設立の話が上がったのは今から6年前で、ちょうどバブルがはじけた後の長い長い平成不況の時代でした。広島市長が「広島県の産業の強みを世界にアピールし、世界中から仕事を集めよう」

と呼びかけて、広島の強みである「自動車の開発・製造技術」を活かし、自動車関連会社が連携して仕事を一括請け負うゼネコンのような会社を作ろうと、2001年10月に新会社の設立準備のための研究会を発足しました。

研究会では、マーケティングと設立趣意書、あるいは事業計画書等を検討しました。特に、会社のビジョンづくりに時間がかかりました。その間、ヨーロッパや韓国、中国などの同業者のマーケティングも行いました。

2003年5月に地元の自動車関連企業の優れたユニット・部品レベルの技術と人的資源を結集することで、自動車メーカーが求めている開発を一括受注することが可能な事業体として当社が設立されました。

当社は16社の協賛企業と協業しています。デザインから量産ツーリング準備まで一貫して受託できるように、プロセス毎に協賛企業を選びました。当社内部の機能はデザイン・設計及び開発全体のプロモーションが中心ですので、それ以外の板金、プレス、機械、内装、プラスチックなどの生産機能はメーカーに協賛企業として参画してもらい、また海外展開のために商社にも入っていただきました。

当社の急成長の理由の一つは、これら16社がうまく連携し、全体の仕事はもちろん、ドア、インパネ等の一部分から自動車全体のモデリングからマイナーチェンジまで請け負えるところにあります。

社長には、日本でも有数の試作会社の社長から相談役になられた方をお願いしました。自動車の開発事業に大きな夢を持っておられる方で、地元ではカリスマ的な存在です。企業の立ち上がり

誰でもつき合える機械ほど、
 すごい技術が隠されている。

ひとりひとりの人に、
 機械のほうから合わせてくれる。
 そんな、人と機械の関係。
 センシング&コントロール技術で、
 人と機械のベストマッチングを。

オムロン株式会社 広告に関する問い合わせ：東京本社 広報部 〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-4-10 TEL: 03-3436-7139 www.omron.co.jp

時には、社長はサラリーマン社長でなく、カリスマ社長が必要だと思っていましたから。そういう意味では当社の発展にはこの社長の存在は極めて大きいと思っています。

●会社の沿革

03年5月20日、協賛企業の16社からも出資していただき、資本金2400万円でスタートしました。昨年3月には3500株の新株を発行し、1億7500万円の資金調達をいたしました。役員・社員が中心となって3500株があつという間に売れました。この結果、当社の従業員・役員自身が自分達の会社、HIVECに対する期待と自信が大きいことがわかりました。

また同時に、設計技術者を60歳で手放すのはもったいないということから、65歳定年制度を採用しました。11月には、日本の技術者だけではとても足りないので、韓国のSESという会社とコラボレーションの契約をしました。

05年2月には中国の会社と技術サービス契約を結び、3月には同業者であるイタリアのブルーエンジニアリンググループとコラボレーション業務の提携、06年8月にはロシア企業と提携するなど、国際的な活動も進めました。そして、12月にデザインセンター建設を決定しました。

06年1月、従業員持株会を発足。現在、持株会には75%の社員が入っています。この持株会によって、企業に対する経営参画意識が高まっていくのではないかと考えています。

●市場動向

中国、マレーシア、インドネシア、ロシアなどの自動車後進国は、これまで先進国で開発された既製品の自動車を作っていました。これからは自国のオリジナルな自動車づくりのニーズが高まってきます。ところが、自動車後進国は開発技術が未だ十分育っていません。一方、先進の自動車会社は環境・安全に重点を置くようになっており、商品の短命化も相まって、開発のリソースがいくらあっても足りない状況になってきています。

また現在、ヨーロッパにはすでに6000人規模で同業者がありますが、アジアを拠点としている開発会社はありませんので、そこに眼をつけてアウトソーシングに対応していこうと思っています。

●HIVECの特徴

日本の自動車技術は世界でトップレベルです。当社には、そう

いう優れた日本の自動車メーカーの開発を経験した技術者集団がいますから、短期開発ができ、高品質の車を低コストで製造できます。そしてなにより当社は、意思決定などが早く小回りがきくことも強みです。

また、16社の協賛企業との協働作業によってデザインから量産ツーリング準備まで何でも引き受けられ、効率的開発により短期・低コストが実現しました。

●実績

当社の売上は03年の一期目が7千万円。二期が3億円、三期が7億円となっており、今期は12.6億円にチャレンジしています。二期で単期黒字になり、三期で累積損失を解消しました。

売上の内訳は、一期目は広島地区の仕事が60%以上を占めていましたが、三期になると、関東、関西が中心になってきています。海外からの仕事も徐々に増え、四期目は15%を目指しています。

●ビジネスの流れ

当社では、お客様からデザインや設計、商品性、信頼性、コスト、重量目標などの必要条件をいただいて、デザインと設計を行い、ものづくりが必要となる場合は協賛会社に依頼しますが、あくまでCAD、図面、データ、あるいは試作品および生産要具は当社からお客様に納入します。

また、お客様の開発部門へ人材を派遣し、お客様との人脈づくりと開発の進め方に対する理解を深めています。そのために人材派遣業の認可も取得しております。

●事業ロードマップ

第一ステージは一期・二期で、従業員は40人程度。人、もの、金の流れといったような会社としての基盤づくり。

第二ステージの三期・四期は、従業員も100人前後で自前のデザインセンターを建設し、世界に向けて仕事をしていくという目標も実現しました。

そして、第三ステージとなる来期からは開発途上国に対し、商品開発から、量産準備までの仕事を受注することが目標です。海外の仕事をする場合、株式上場というのが大変重要になってきます。上場企業というだけで信用してもらえます。優秀な人材を獲得するためにも株式上場が必要だと思っています。



地球のココロおどらせよう

ゲームソフトから

モバイルコンテンツまで

多彩なデジタルエンターテインメントを

創造し、広く社会に貢献します。

株式会社 トーセ

〒600-8091 京都市下京区東洞院通四条下ル
TEL.075-342-2525 FAX.075-342-2524

事業内容…◎ゲームソフト企画・開発 ◎モバイル・インターネット関連コンテンツ企画・開発・運営

グループ会社…株式会社ティーネット/東星軟件(上海)有限公司/東星軟件(杭州)有限公司/Tose Software USA, Inc.

ホームページ <http://www.tose.co.jp/>

〈証券コード4728、東証・大証一部上場〉

●デザインセンターの狙いと特徴

HIVECの目指す「世界の自動車開発会社」となるためには、お客様からの信頼の確保、優秀な技術者の確保、技術の蓄積、開発の環境の整備が課題となります。そして、これらの実現には「デザイン事業にふさわしいデザインセンターの設立」が肝要と考えました。

当センターは広島県開発のテクノタウン東広島に建設しました。センターのPR効果により、当社の企業イメージ、知名度が向上するとともに、技術者のための充実した開発環境とリフレッシュ空間の確保に努めました。

当センターのセキュリティシステムは、入館から用紙出力まで社員証を使用した個人識別管理を行っています。様々なクライアントの仕事をしながらも機密保持が図れるシステムで、約7億の建築費のうち、約1億円がセキュリティー関連の費用です。

＜プレゼンテーション＞

京都試作センター株式会社の増田清代表取締役副社長から「京都試作センター事業の現況」が語られた後、当社に参画する6グループの代表がセールスポイントやオンリーワン技術についてアピールしました。

まず「北京都大物試作ネットワーク」では大型製品ほか環境をテーマに数々の製品開発も行っていることが述べられました。また「京都制御ソフト工場」からは活動実績の集大成として「名刺を受け取るロボット」を東京ビックサイトの展示会に出展したという報告がありました。続いて「アルフォース京都」は日増しに技術進化を遂げたいと抱負が語られ、「京都せんい試作ねっと」からは産学連携で繊維製品の試作・製造・販売を実現した経緯が発表されました。「京都でんき試作ねっと」では電子機器関連の試作に特化したソリューション提供サービスを展開中との説明があり、最後に「京都試作ネット」から京都を試作産業の集積地にしていく活動で注目を集めてきたことが話されました。今後もひき続き各グループの更なる躍進が期待されます。

●スローガンとロゴ

当社は「Yes, We Can!」をスローガンに、行動することを大切にし、グローバルカンパニーとしてHIVECの高い技術と信頼が全世界に浸透し、世界中に受け入れられるよう頑張っただけでなく、そして私は、いつも「ACTION」を胸に取り組みんでいます。「ACTION 行動」には、下記の意味を含んでいます。

A dvance	進歩、前進
C reate	創意工夫
T eam work	チームワーク
I ndependent	自立、プロ意識
O nly one	オンリーワンを目指そう
N et work	ネットワーク



北京都大物試作ネットワーク
事務局 桐村 達也 氏



京都せんい試作ねっと
寺戸 章 氏



京都制御ソフト工場
馬場 芳喜 氏



京都でんき試作ねっと
木下 義次 氏



アルフォース京都
今井 琢也 氏



京都試作ネット
竹田 正俊 氏

【お問い合わせ先】

(財) 京都産業 21 事業推進部
市場開拓グループ

TEL:075-315-8590 FAX:075-323-5211
E-mail: market@ki21.jp

NISSIN

次代を築くクオリティ

私たち日進製作所は、創業以来60年にわたり、各種精密機械部品の製造を担ってきました。その歴史は更なるクオリティへの挑戦であり、過酷な条件下でも高い信頼性を今日まで守り続け、お客様が求めるニーズに対応すべく、独創性・具現化・挑戦を続けております。

豊かな社会や未来といった次代を築くために、日進製作所はクオリティをもって貢献していきます。

－ 営業品目 －

- ①自動車・オートバイのエンジン部品
- ②精密部品(工業用マシン部品)
- ③工作機械(堅型高速自動ホーニングマシン)



■ 超高精度穴加工機 セル型ホーニングマシン



■ ホンダ「オッデセイ」に搭載 バルブロックアーム

技術への挑戦は、人と未来のために
株式会社 日進製作所

相談事例:CEマーク / CEマーキングについて

CEマークについては相談事例も多く、皆さんも耳にすることが多いと思われるので簡単におさらいしてみようと思います。CE(Conformite Europeenne)とは、フランス語で「欧州の法律に適合している」という意味で、「CEマーク」とか「CEマーキング」と呼ばれ、欧州連合(EU)地域で販売される指定製品に貼付を義務づけられている安全マーク(図参照)のことです。

EU加盟各国では、欧州統一市場の実現に向けて、歴史的背景や法体系、商慣習も異なる多数の国の間を商品が自由に行き来できるようにしなければならず、その為にEU域内関税の廃止、欧州共通関税の導入に加えて技術的障壁の除去が必要となりました。

具体的には、加盟各国がそれまで独自に展開してきた各種法令の違いが障害になっていたので、「低電圧指令」や「EMC(電磁環境両立性)指令」など数多くの安全基準を統一するためのEC指令が定められたのです。

現在次のようなEC指令(整合指令)があり、それらの指令に適合していない製品の販売はEU地域及び、ノルウェー、アイスランド、リヒテンシュタイン、トルコでも禁止となっています。

<主なEC指令>

1. 玩具指令
 2. 建設用品指令
 3. EMC指令
 4. ガス器具指令
 5. 簡易圧力容器指令
 6. 無線および通信端末機器指令
 7. 機械指令
 8. 非自動重量測定器指令
 9. インピトロ診断用医療機器指令
 10. 温水ボイラー指令
 11. 医療機器指令
 12. 火薬指令
 13. 低電圧指令
- ・・・など現在計21の指令が出されています。

これらの指令ごとに、適用範囲、必要要求事項、適合するための方法、評価手順などが定められています。製品毎にどの指令に該当するか検討しなければならないが複数の指令に該当する場合があります。

例えば、“NC工作機”であれば、EMC指令、機械指令、低電圧指令 の3つが該当します。

また、指令によっては自らの適合宣言(自己認証)だけでよいものもあるが、認証を必要とする場合には、国内の関係機関を経由して欧州の公認認証機関(Notified Body=NBと略される)に依頼することになります。



【お問い合わせ先】

京都府産業支援センター
お客様相談室

TEL:075-315-8660 FAX:075-315-9091
E-mail:okyaku@ki21.jp



人材派遣はパソナ。

- 人材派遣/請負
- 新卒派遣
- 人材紹介
- 再就職支援

ホームページ www.pasona-kyoto.co.jp/

株式会社パソナ京都

京都本社 TEL.075-241-4447
京都市下京区四条通堺町東北角四条KMビル4階
滋賀支店 TEL.077-565-7737
草津市大路1-15-5ネオオフィス草津